

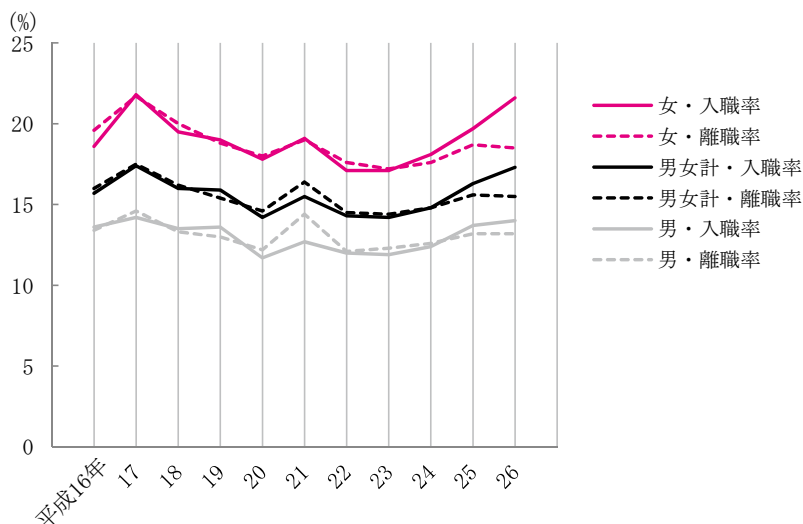
ちょっと気になるデータ

# 平成26年の入職、離職の状況

8月27日に厚生労働省から公表された平成26年「雇用動向調査」によると、平成26年1年間の入職率(年初の常用労働者数に対する入職者数の割合)は17.3%、離職率(同離職者数の割合)は15.5%となっている。

調査の範囲が現在と同じである平成16年以降の入職率と離職率の推移をみると、平成19年に入職超過のあと離職超過が続いていたが、25年に6年ぶりに入職超過となり26年は2年連続の入職超過となった。超過幅は、25年0.7ポイント、26年1.8ポイントと拡大している(図1)。

図1 入職率と離職率の推移

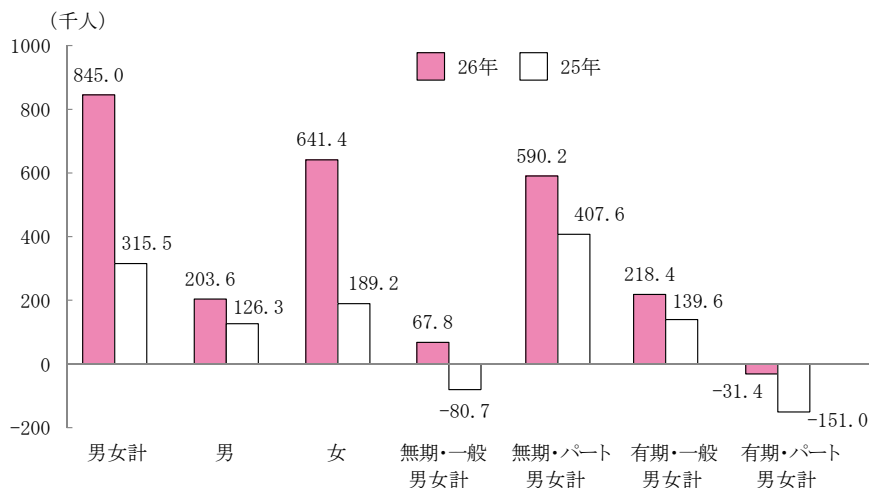


率ではなく実数でみると、平成26年は85万人の入職超過(入職者数798万人、離職者数713万人)で、25年の32万人の入職超過(同749万人、同718万人)から53万人拡大している。

雇用動向調査では、25年調査から雇用形態(雇用期間の定めなし、雇用期間の定めあり)、就業形態(一般労働者、パートタイム労働者)別の入職と離職の状況が調べられている。そこで、25年から26年にかけての入職超過の拡大が、どの雇用形態、就業形態によるものなのかをしてみる。

図2は平成26年と25年の入職超過幅(マイナスは離職超過幅)である。男女別と雇用形態、就業形態の組み合わせ4種類の別にある。まず、男女別を見ると、26年の入職超過の拡大は主に女性で拡大したことによるものであることがわかる。雇用形態、就業形態別にみると、無期・パートの拡大(入職超過25年41万人→26年59万人)の寄与が大きい、次い

図2 入職超過の拡大



で、無期・一般の25年の8万人の離職超過が26年に7万人の入職超過に転じたことが寄与している。

無期・一般はいわゆる正社員が該当する。総務省「労働力調査(基本集計)」によると、正規の職員・従業員の対前年同月増減は平成26年の年央から減少がおおむね止まり、12月からは9カ月連続して増加しているが、雇用動向調査結果の無期・一般の動きからも正社員が増加し始めたことが見てとれる。

(調査・解析部)